

学 則

目次

- | | | |
|----|-------------|-------|
| 1. | 学則案の全文 | p. 1 |
| 2. | 変更事項を記載した書類 | p. 14 |
| 3. | 変更部分の新旧対照表 | p. 15 |

東京家政学院大学学則(案)

第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 東京家政学院大学(以下「本学」という。)は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、知識の啓発、徳性の涵養、技術の錬磨の建学の精神を具現する高度の知識、技能を研究教授し、もってわが国文化の高揚発達に貢献する有為な女性を育成することを目的とする。

2 本学は、学部・学科の人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的を別表第 1 のとおり定める。

(名称及び位置)

第 1 条の 2 本学は、東京家政学院大学と称する。

2 本学の位置は、東京都町田市相原町 2600 番地及び東京都千代田区三番町 22 番地とする。

(自己点検及び評価等)

第 2 条 本学は、教育研究水準の向上を図り、第 1 条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 前項の点検及び評価に当たっての項目の設定、実施体制等については、別に定める。

第 2 章 組 織

(学部、学科及び収容定員)

第 3 条 本学に次の学部及び学科を置き、その収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	第 3 年次 編入学定員	収容定員
現代生活学部	現代家政学科	130名	5名	530名
	生活デザイン学科	80名	10名	340名
	食物学科	70名	—	280名
	児童学科	90名	5名	370名
人間栄養学部	人間栄養学科	140名	—	560名
計		510名	20名	2,080名

(大学院)

第 4 条 本学に大学院を置く。

2 前項の大学院に置く研究科並びに専攻及びその収容定員は、次のとおりとする。

研 究 科	課 程	専 攻	入学定員	収容定員
人間生活学研究科	修士課程	生活文化専攻	10名	20名

3 大学院に関する規則は、別に定める。

(附属図書館)

第 5 条 本学に附属図書館を置く。

2 附属図書館に関する事項は、別に定める。

(博物館)

第 6 条 本学に博物館を置く。

2 博物館の名称を「東京家政学院生活文化博物館」とする。

3 博物館に関する事項は、別に定める。

(情報処理センター)

第6条の2 本学に東京家政学院大学情報処理センター（以下「情報処理センター」という。）を置く。

2 情報処理センターに関する事項は、別に定める。

(保健管理センター)

第7条 本学に東京家政学院大学保健管理センター（以下「保健管理センター」という。）を置く。

2 保健管理センターに関する事項は、別に定める。

(学生支援センター)

第8条 本学に東京家政学院大学学生支援センター（以下「学生支援センター」という。）を置く。

2 学生支援センターに関する事項は、別に定める。

(国際交流センター)

第8条の2 本学に東京家政学院大学国際交流センター（以下「国際交流センター」という。）を置く。

2 国際交流センターに関する事項は、別に定める。

(地域連携・研究センター)

第8条の3 本学に東京家政学院大学地域連携・研究センター（以下「地域連携・研究センター」という。）を置く。

2 地域連携・研究センターに関する事項は、別に定める。

(アドミッションセンター)

第8条の4 本学に東京家政学院大学アドミッションセンター（以下「アドミッションセンター」という。）を置く。

2 アドミッションセンターに関する事項は、別に定める。

第3章 職員組織

(教職員)

第9条 本学に学長、学部長、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員を置く。

2 前項に定める教職員のほか、本学に副学長を置くことができる。

(学長)

第10条 学長は、校務を掌り、所属職員を統督する。

(副学長)

第10条の2 副学長は、学長を助け、命を受けて公務を掌る。

(学部長)

第11条 学部に学部長を置き、教授をもって充てる。

2 学部長は、学部に関する事項を掌理する。

第4章 教授会

(教授会)

第12条 本学学部に教授会を置く。

2 教授会は、専任の教授、准教授、講師及び助教をもって組織する。ただし、学部長が必要と認める場合には、その他の職員を出席させることができる。

3 教授会の運営に関する事項は、別に定める。

4 教授会は、学長が次の掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

- (2) 学位の授与
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聞くことが必要なものとして、学長が別に定めるもの
- 5 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長が掌る教育研究に関する次の事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べるものとする。
- (1) 学術研究及び教育計画に関する事項
 - (2) 学生の賞罰に関する事項
 - (3) 学生の厚生補導に関する事項
 - (4) その他教育研究に関する事項

第 5 章 学年、学期及び休業日

(学年)

第 13 条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第 14 条 学年を分けて次の2期とする。

前期 4月1日から9月20日まで

後期 9月21日から翌年3月31日まで

(休業日)

第 15 条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3) 創立記念日 5月21日

(4) 夏季休業 8月1日から9月20日まで

(5) 冬季休業 12月26日から翌年1月7日まで

(6) 春季休業 3月25日から3月31日まで

2 学長は、必要があると認めるときは、前項の休業日を変更し、又は臨時に休業することができる。

第 6 章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第 16 条 本学の修業年限は、4年とする。ただし、第23条の規定により再入学した者の修業年限については、別に定める。

(在学年限)

第 17 条 学生は8年を超えて在学することはできない。ただし、第22条又は第23条の規定により、編入学又は再入学した者は、修業すべき年数の2倍を超えて在学することはできない。

第 7 章 入学、編入学、学士入学、再入学

(入学の時期)

第 18 条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、再入学については、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第 19 条 本学に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了し

た者を含む。)

- (3) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 修業年限が 3 年以上で、かつ、課程の修了に必要な総授業時数が 2,590 時間以上である専修学校の高等課程で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が別に定める日以降に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達した者

(入学の出願)

第 20 条 本学への入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料及び別に定める書類を添えて指定の期間内に提出しなければならない。

(入学者の選考)

第 21 条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

(編入学)

第 22 条 第 3 条に基づく第 3 年次編入学者の選考は、特別選抜により教授会が行う。

- 2 前項に定めるものを除き、本学に編入学を志願する者があるときは、欠員がある場合に限り、教授会の意見を聞いて学長が決定する。
- 3 前 2 項により編入学することができる者は、次の一に該当する者とする。
 - (1) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
 - (2) 大学に 2 年以上在学し、62 単位以上を修得した者
 - (3) 修業年限が 2 年以上で、かつ、課程の修了に必要な総授業時数が 1,700 時間以上である専修学校の専門課程を修了した者（ただし、学校教育法第 90 条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）
 - (4) 外国において、学校教育における 14 年以上の課程を修了した者
 - (5) 学校教育法施行規則附則第 7 条に定める従前の規定による高等学校若しくは専門学校又は教員養成諸学校等の課程を修了し、又は卒業した者

(学士入学)

第 22 条の 2 修業年限 4 年の大学を卒業した者若しくは学校教育法第 104 条第 4 項の規定により学士の学位を授与された者で、本学の第 3 年次に入学を志願する者があるときは、欠員がある場合に限り、教授会の意見を聞いて学長が決定する。

(再入学)

第 23 条 本学を願い出により中途退学した者又は除籍（学則第 36 条第 1 号の場合に限る。）された者が、再入学を願い出たときは、教授会の意見を聞いて学長が決定する。

- 2 再入学に関して必要な事項は、別に定める。

(入学手続及び入学許可)

第 24 条 前 4 条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに所定の納入金を納付するとともに、本学所定の誓約書その他所定の書類を提出しなければならない。

- 2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

第 8 章 教育課程及び履修方法等

(教育課程の編成)

第 25 条 本学の教育目的を達成するため教育課程を体系的に編成する。

2 資格取得に関する事項は、別に定める。

3 教育課程及び履修方法については、この学則によるほか、東京家政学院大学教育課程及び履修方法に関する規程（以下「履修規程」という。）による。

（授業科目の区分）

第 26 条 授業科目は、専門科目、基礎科目及び資格科目に分ける。

2 授業科目及びその単位数その他必要な事項は、履修規程に定める。

（単位の修得）

第 27 条 学生は、前条の授業科目区分に従い、履修規程に定める単位を修得しなければならない。

（単位の計算方法）

第 28 条 各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成し、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修を考慮し、次の基準により定める。

(1) 講義については、授業時間 15 時間をもって 1 単位とする。

(2) 演習については、授業時間 30 時間をもって 1 単位とする。ただし、別に定める授業科目については、15 時間をもって 1 単位とする。

(3) 実験、実習及び実技については、授業時間 45 時間をもって 1 単位とする。ただし、別に定める授業科目については、30 時間をもって 1 単位とする。

2 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前項各号に規定する基準により算定した時間の授業をもって 1 単位とする。

（各授業科目の授業期間）

第 29 条 各授業科目の授業は、原則として各学期 15 週にわたる期間を単位として行う。

（試験）

第 30 条 試験は、各学期の終わりに行われる定期試験及び追試験・再試験を原則とする。

2 各授業科目とも学則に定める授業時間の 3 分の 2 に達しない者は、試験を受けることができない。

3 試験の方法は、筆記試験のほか実験、実習、実技、制作、論文等の審査及び日常の学修状況等によって行う。

4 試験の成績評価及び表記については、別に定める。

第 9 章 休学、退学、転入学、留学及び除籍

（休学）

第 31 条 疾病その他の理由により引き続き 2 月以上修学することができない者は、学長の許可を得て、休学することができる。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められた者に対しては、学長は休学を命ずることができる。

（休学期間）

第 32 条 休学の期間は、引き続き 1 年を超えることはできない。ただし、特別の理由がある場合は、1 年を限度として、休学期間の延長を認めることができる。

2 休学の期間は、通算して 2 年を超えることができない。

3 休学の期間は、第 17 条に規定する在学年数に算入しない。

4 休学の理由が消滅し、復学しようとする者は、願い出て学長の許可を受けなければならない。

（退学）

第 33 条 本学を退学しようとする者は、願い出て学長の許可を受けなければならない。

（転入学）

第 34 条 他の大学への入学又は転入学を志願しようとする者は、願い出て学長の許可を受けなければならない。

(留学)

第 35 条 学長は、教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより学生が外国の大学又は短期大学（以下「大学等」という。）に留学することを認めることができる。

2 前項の規定により留学した期間は、第 16 条の修業年限に算入することができる。

(除籍)

第 36 条 次の各号の一に該当する者は、教授会の審議を経て、学長が除籍する。

- (1) 授業料、施設設備資金及び実習料を滞納し、督促を受けても納付しない者
- (2) 第 17 条に定める在学年限を超えた者
- (3) 第 32 条第 2 項に定める休学期間を超えなお修学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者

第 10 章 課程の修了、卒業及び学位

(単位の授与)

第 37 条 授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位を与える。

(他の大学又は短期大学における授業の履修等に対する単位の授与)

第 38 条 学長は、教育上有益と認めるときは、他大学又は短期大学（以下「他大学等」という。）との協議に基づき、学生に当該他大学等の授業科目を履修させることができる。

- 2 前項の規定により修得した単位については、教授会の議に基づき、60 単位を超えない範囲で本学において修得したものとみなすことができる。
- 3 前項の規定は第 35 条の規定により、外国の大学等に留学する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修に対する単位の授与)

第 39 条 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学での履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

- 2 前項の規定により与えることのできる単位については、教授会の議に基づき、前条第 2 項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 40 条 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、再入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて 60 単位を超えないものとする。
- 3 前 2 項の単位の認定方法に関する必要な事項は、別に定める。

(課程の修了)

第 41 条 4 年以上在学し、所定の授業科目及び単位数を修得した者については、教授会の審議を経て学部長が課程の修了を認定する。

(卒業の認定)

第 42 条 前条の規定により課程を修了した者については、学長が卒業を認定する。

(早期卒業)

第 42 条の 2 3 年以上在学し、卒業の要件として定める単位を優秀な成績をもって修得したと認められる者については、第 16 条、第 41 条及び第 42 条の規定にかかわらず、教授会の審議を経て、学部長が課程の修了を認定し、学長が卒業を認定することができる。

2 前項の早期卒業に関する事項は、別に定める。

(卒業の延期)

第 42 条の 3 第 42 条の特例として、第 41 条の要件を満たした者であっても、在学期間の延長を希望する者については、願い出により、学長は卒業の認定を延期することができる。

2 前項の卒業延期に関する事項は、別に定める。

(学位)

第 43 条 学長は、本学を卒業した者に対し、次の学位を授与する。

現代生活学部現代家政学科	学士 (家政学)
生活デザイン学科	学士 (家政学)
食物学科	学士 (家政学)
児童学科	学士 (児童学)
人間栄養学部人間栄養学科	学士 (栄養学)

2 学位に関する必要な事項は、別に定める。

第 11 章 入学検定料、入学金、授業料、施設設備資金及び実習料等

(納入金の額)

第 44 条 本学の入学検定料、入学金、授業料、施設設備資金及び実習料は、別表第 2 のとおりとする。

2 家計状況又は家計状況の急変による経済的理由により修学困難である者 (次項の規定により授業料及び施設設備資金の半額を減免された私費外国人留学生を除く。) には、授業料及び施設設備資金について、別に定めるところにより、その一部を減免することができる。

3 私費外国人留学生には、入学金、授業料及び施設設備資金について、別に定めるところにより、その半額を減免する。

4 学校法人東京家政学院が設置する大学、短期大学及び高等学校を卒業して入学する者については、入学金を半額とする。

5 学校法人東京家政学院の設置する学校に在学している学生及び生徒の姉妹兄弟が、本学に入学する場合の入学金は、別に定めるところにより、その半額を減免する。

6 児童養護施設等に在籍する者については、別に定めるところにより、入学金を免除し、授業料及び施設設備資金の半額を減免する。

(入学時納入金の納入期日)

第 45 条 入学を許可された者は、指定した期間内に所定の納入金を納めなければならない。

(授業料の納入期日)

第 46 条 授業料、施設設備資金及び実習料 (以下この章において「授業料等」という。) は、次の期日までに納入しなければならない。ただし、納入期日が、国民の祝日、日曜日、その他の休日に当たるときは、その翌日とする。

前期分 4 月 15 日

後期分 9 月 21 日

(既納の納入金の返戻)

第 47 条 既納の入学検定料、入学金及び授業料等は、原則として返戻しない。

(授業料等未納者の受験)

第 48 条 授業料等を納入しない者は、試験を受けることができない。

(退学等の場合の授業料等)

第 49 条 学期の途中で退学、転学した者又は除籍（第 36 条第 1 号による場合を除く。）された者についても、その期の授業料等は、徴収する。

2 停学期間中の授業料等は、徴収する。

(休学期間中の授業料等)

第 50 条 休学を許可された者及び命ぜられた者の休学期間中の授業料等は、半額とする。

第 12 章 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生

(研究生)

第 51 条 学長は、本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障がない場合に限り教授会において選考の上、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関して必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第 52 条 学長は、本学において、特定の授業科目を履修することを志願する者があるときは、本学の教育に支障がない場合に限り教授会において選考の上、科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生に関して必要な事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第 53 条 他大学等の学生で本学において、特定の授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他大学との協議に基づき、特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 特別聴講学生に関して必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第 54 条 学長は、在留資格「留学」を有する者もしくは入学時まで在留資格「留学」を取得見込みの者が本学に入学を志願する場合は、教授会において選考の上、入学を許可することがある。なお、入学後は、在留資格「留学」を有する者を「外国人留学生」とする。

2 前項の外国人留学生に対しては、第 26 条第 2 項に掲げるもののほか日本語科目及び日本事情に関する科目を置くことができる。

3 前 2 項に定めるもののほか外国人留学生に関して必要な事項は、別に定める。

(研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生への本学則の準用)

第 55 条 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生については、別に定めるもののほか本学則を準用する。

第 13 章 賞 罰

(表彰)

第 56 条 学業、人物ともに優れた者があるときは、学長は、教授会の審議を経て、これを表彰する。

(懲戒)

第 57 条 本学の諸規則に違反する等、学生の本分にもとる者があるときは、学長は、教授会の審議を経て、これを懲戒する。

2 懲戒は、訓告、停学及び退学とする。

3 退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

(1) 性行不良で改善の見込がないと認められる者

(2) 正当の理由がなくて出席常でない者

(3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第 14 章 公開講座及び各種講習会等

(公開講座)

第 58 条 本学の教育研究活動の成果を広く地域社会に公開し、社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

2 公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

(各種講習会等)

第 59 条 本学は、成人教育その他の教育研究活動のため、講習会等を開設することができる。

2 講習会等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

2 家政学部家政学科家政学専攻の平成 12 年度から平成 15 年度までの入学定員は、第 3 条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

学 部	学 科	専 攻	12年度	13年度	14年度	15年度
家政学部	家政学科	家政学専攻	126名	122名	118名	114名

3 家政学部家政学科家政学専攻の平成 12 年度から平成 18 年度までの収容定員は、第 3 条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

学 部	学 科	専 攻	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
家政学部	家政学科	家政学専攻	516名	508名	496名	480名	464名	452名	444名

附 則

1 この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

2 第 44 条に規定する施設設備資金及び同条ただし書きの規定については、平成 13 年度から入学する者に適用する。

附 則

この学則は、平成 13 年 4 月 12 日から施行し、平成 13 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、平成 13 年 7 月 5 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 16 年 3 月 31 日に在籍する者及び平成 16 年度人文学部人間福祉学科介護福祉専攻に入学する者については、改正後の第 26 条第 1 項の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。ただし、人文学部文化情報学科文化情報専攻及び比較文化専攻は、改正後の学則第 3 条に掲げる表の規定にかかわらず、平成 17 年 3 月 31 日に当該学科、専攻に在学する者が当該学科、専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

2 改正後の学則第 3 条に掲げる表の第 3 年次編入学定員のうち人文学部文化情報学科は、同条の規定にかかわらず、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

3 改正後の学則第 3 条に掲げる表の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 17 年度から平成 19 年度までは、次表のとおりとする。

学 部	学 科	専 攻	17年度	18年度	19年度
家政学部	家政学科	家政学専攻	462名	464名	460名
		管理栄養士専攻	200名	200名	200名
	児童学科		50名	100名	150名
	住居学科		385名	410名	430名

人文学部	日本文化学科		445名	410名	370名
	工芸文化学科		305名	290名	270名
	人間福祉学科	社会福祉専攻	190名	210名	230名
		介護福祉専攻	120名	120名	120名
	文化情報学科	文化情報専攻	260名	180名	90名
		比較文化専攻	160名	110名	55名
文化情報学科		80名	160名	250名	
計			2,657名	2,654名	2,625名

4 第 44 条の規定に基づく別表第 1 に定める入学検定料、入学金、授業料、施設設備資金、実習料は、平成 17 年度から入学する者に適用する。

附 則

この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 42 条の 2 の規定は、平成 18 年度から入学する者に適用する。

附 則

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 44 条の 4 の規定は、平成 21 年度から入学する者に適用する。

附 則

1 この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。ただし、家政学部家政学科家政学専攻、管理栄養士専攻、人文学部人間福祉学科社会福祉専攻及び介護福祉専攻は、改正後の学則第 3 条に掲げる表の規定にかかわらず、平成 21 年 3 月 31 日に当該学科、専攻に在学する者が当該学科、専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

2 改正後の学則第 3 条に掲げる表の第 3 年次編入学定員のうち家政学部現代家政学科及び人文学部人間福祉学科は、同条の規定にかかわらず、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

なお、家政学部家政学科家政学専攻及び人文学部人間福祉学科社会福祉専攻の第 3 年次編入学に係る学生募集は、平成 23 年度から停止する。

3 改正後の学則第 3 条に掲げる表の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 21 年度から平成 23 年度までは、次表のとおりとする。

学 部	学 科	専 攻	21年度	22年度	23年度
家政学部	家政学科	家政学専攻	350名	240名	120名
		管理栄養士専攻	150名	100名	50名
	現代家政学科		110名	220名	340名
	健康栄養学科		105名	210名	315名
	児童学科		230名	260名	290名
	住居学科		420名	390名	360名
人文学部	日本文化学科		300名	270名	240名
	工芸文化学科		240名	230名	220名
	人間福祉学科	社会福祉専攻	190名	130名	65名
		介護福祉専攻	90名	60名	30名
	人間福祉学科		90名	180名	275名
文化情報学科		310名	280名	250名	
計			2,585名	2,570名	2,555名

4 第 44 条の規定に基づく別表第 2 に定める入学検定料、入学金、授業料、施設設備資金、実習料は、平成 21 年度から入学する者に適用する。ただし、平成 21 年 3 月 31 日に在学する者については、なお、従前の例による。

5 第 40 条の 2 の規定については、平成 21 年 3 月 31 日に人間福祉学科介護福祉専攻に在学する者が、当該学科、専攻に在学しなくなったときに廃止する。

附 則

この学則は、平成 21 年 7 月 17 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 22 年 2 月 19 日から施行する。

附 則

- この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。ただし、家政学部現代家政学科、健康栄養学科、児童学科、住居学科、人文学部日本文化学科、工芸文化学科、人間福祉学科及び文化情報学科は、改正後の学則第 3 条に掲げる表の規定にかかわらず、平成 22 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 改正後の学則第 3 条に掲げる表の第 3 年次編入学定員のうち現代生活学部現代家政学科、生活デザイン学科、児童学科及び人間福祉学科は、同条の規定にかかわらず、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
なお、家政学部現代家政学科、住居学科、人文学部日本文化学科、工芸文化学科、人間福祉学科及び文化情報学科の第 3 年次編入学に係る学生募集は、平成 24 年度から停止する。
- 改正後の学則第 3 条に掲げる表の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 22 年度から平成 24 年度までは、次表のとおりとする。

学 部	学 科	専 攻	22年度	23年度	24年度
家政学部	家政学科	家政学専攻	240名	120名	0名
		管理栄養士専攻	100名	50名	0名
	現代家政学科		110名	120名	120名
	健康栄養学科		105名	105名	105名
	児童学科		180名	130名	80名
	住居学科		310名	200名	85名
人文学部	日本文化学科		220名	140名	55名
	工芸文化学科		180名	120名	55名
	人間福祉学科	社会福祉専攻	130名	65名	0名
		介護福祉専攻	60名	30名	0名
	人間福祉学科		90名	95名	95名
	文化情報学科		230名	150名	60名
現代生活学部	現代家政学科		120名	240名	370名
	健康栄養学科		105名	210名	315名
	生活デザイン学科		120名	240名	370名
	児童学科		80名	160名	245名
	人間福祉学科		80名	160名	245名
計			2,460名	2,335名	2,200名

附 則

この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 24 年 9 月 25 日から施行する。ただし、第 44 条第 6 項の規定は、平成 25 年度から入学する者に適用する。

附 則

- この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の学則第 3 条に掲げる表の収容定員のうち現代生活学部現代家政学科、児童学科及び人間福祉学科は、同条の規定にかかわらず、平成 25 年度から平成 27 年度までは、次表のとおりとする。

学 部	学 科	25年度	26年度	27年度
現代生活学部	現代家政学科	510名	520名	530名
	児童学科	340名	350名	360名
	人間福祉学科	310名	290名	270名

附 則

この学則は、平成 25 年 7 月 23 日から施行する。ただし、第 43 条の規定は、平成 22 年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、平成 25 年 10 月 29 日から施行する。ただし、第 54 条の規定は、平成 22 年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 27 年 10 月 27 日から施行し、平成 27 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、平成 28 年 7 月 26 日から施行する。ただし、第 1 条第 2 項別表第 1 に掲げる表の規定は、現代家政学科、生活デザイン学科、児童学科については、平成 26 年度入学者から、人間福祉学科については、平成 28 年度入学者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。ただし、現代生活学部健康栄養学科、人間福祉学科は、改正後の学則第 3 条に掲げる表の規定にかかわらず、平成 30 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 2 改正後の学則第 3 条に掲げる表の第 3 年次編入学定員のうち現代生活学部現代家政学科は、同条の規定にかかわらず、平成 32 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 改正後の学則第 3 条に掲げる表の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 30 年度から平成 32 年度までは、次表のとおりとする。

学 部	学 科	30年度	31年度	32年度
現代生活学部	現代家政学科	540名	540名	535名
	健康栄養学科	315名	210名	105名
	生活デザイン学科	460名	420名	380名
	食物学科	70名	140名	210名
	人間福祉学科	185名	120名	60名
人間栄養学部	人間栄養学科	140名	280名	420名

別表第1 (第1条第2項関係)

現代生活学部	
現代生活学部は、知、徳、技のバランスを重視する建学の精神に基づき、生活者の視点から、家政(衣、食、住、家族、消費)、教育(初等教育、幼児教育、保育)、福祉を中心的な分野として教育・研究を行い、個人・家庭・地域の暮らしはもとより、地球規模の問題解決にまで貢献できる人材を育成し、社会に送り出すことを目的とする。	
現代家政学科	現代家政学科は、「総合家政」「食生活」「ハウジング」「ファッション」の4領域において、家族、消費者、社会、企業、環境、衣、食、住に関わる家政学の専門的な知識・技術を関連付けて習得させ、他者と協働し、生活者の視点から現代社会の諸課題を解決する教養と統合力のある人材を育成する。
生活デザイン学科	生活デザイン学科は、生活の基本である「衣」「住」とそれを支える「コミュニケーション・情報」「地域・園芸・ビジネス」の4つの領域を設け、人間を包む生活環境の諸問題を、生活者の視点でとらえ、自らの目と手で確かめ、グローバル化、情報化に対応した、人や自然に優しい生活を自らデザインし、実践的に解決できる専門性と総合性、そしてビジネスに生かせる社会性を併せ持つ人材を育成する。
食物学科	食物学科は、「食生活と栄養・健康」「教育・栄養教育」「食品の衛生・安全」「フードビジネスと企画開発」などの分野において教育・研究を行い、これら専門的な知識・技能と使命感を以って、広く社会に貢献できる人材を育成する。
児童学科	児童学科は、児童学を構成する6領域(「子どもの保育」「子どもの教育」「子どもの福祉」「子どもの健康」「子どもの心理」「子どもの文化」)を総合的に学ぶ中で、子どもや子どもを取り巻く環境・文化・社会の現状を幅広い視野から理解し、未来を担う子どもたちの幸せと健全で豊かな発達のために貢献できる人材を育成する。
人間栄養学部	
人間栄養学部は、知、徳、技のバランスを重視する建学の精神に基づき、「人々の生活の質(quality of life)を豊かにするために、人間、食物、そして地域・環境の相互関係から『人間の栄養』を学際的な視野で包括的に探究し、乳幼児から高齢者にいたるさまざまな人々の望ましい栄養・食生活が創造できる科学的素養を備えた人材を育成し、社会に送り出すことを目的とする。	
人間栄養学科	人間栄養学科は、個々人の身体面の栄養状況や食物・食品に含まれる栄養素に関する学問を発展させ、組織・集団・地域等の社会環境に及ぶ総合的な視点の下で人間の栄養状態を改善する「人間栄養学(Human Nutrition)」に立脚した研究・教育を行い、社会貢献ができる管理栄養士を育成する。

別表第2 (第44条関係)

学部等 項目	現代生活学部				人間栄養学部
	現代家政学科	生活デザイン学科	食物学科	児童学科	人間栄養学科
入学検定料	3万円				3万円
入学金	25万円				25万円
授業料(年額)	77万円				79万円
施設設備資金 (年額)	31万円				35万円
注記 実習料については、別に定めるところにより、納入するものとする。					

東京家政学院大学学則の一部改正について

○改正理由

平成 30 年度、現代生活学部の一部を改組転換し、食物学科及び人間栄養学部を設置することに伴い、条文の整備を行う。

○改正内容

1. (学部、学科及び収容定員) 第 3 条

- ・現代生活学部現代家政学科、第 3 年次編入学定員を 5 名に変更
- ・現代生活学部健康栄養学科の削除
- ・現代生活学部食物学科、入学定員 70 名、収容定員 280 名の追加
- ・現代生活学部人間福祉学科の削除。
- ・人間栄養学部人間栄養学科、入学定員 140 名、収容定員 560 名の追加

2. (学位) 第 43 条

- ・現代生活学部健康栄養学科 学士(栄養学)の削除
- ・現代生活学部食物学科 学士(家政学)の追加
- ・現代生活学部人間福祉学科 学士(社会福祉)の削除
- ・人間栄養学部人間栄養学科 学士(栄養学)の追加

4. 別表第 1 (第 1 条第 2 項関係)

- ・現代家政学科の変更
- ・健康栄養学科の削除
- ・生活デザイン学科の変更
- ・食物学科の追加
- ・人間福祉学科の削除
- ・人間栄養学部の追加
- ・人間栄養学科の追加

5. 別表第 2 (第 44 条関係)

- ・健康栄養学科、人間福祉学科の削除
- ・現代生活学部の入学金、授業料(年額)及び施設設備資金(年額)の改定
人間栄養学部に現栄養学科の入学検定料、入学金、授業料(年額)
及び施設設備資金(年額)の追加

○施行日

平成 30 年 4 月 1 日

東京家政学院大学 学則の一部改正新旧対照表

改 正 案(新)					現 行(旧)				
第1条 ～ 第2条 (略)					第1条 ～ 第2条 (略)				
(学部、学科及び収容定員)					(学部、学科及び収容定員)				
第3条 本学に次の学部及び学科を置き、その収容定員は、次のとおりとする。					第3条 本学に次の学部及び学科を置き、その収容定員は、次のとおりとする。				
学部	学 科	入学定員	第 3 年次 編入学定員	収容定員	学部	学 科	入学定員	第 3 年次 編入学定員	収容定員
現代生活学部	現代家政学科	130名	<u>5</u> 名	<u>530</u> 名	現代生活学部	現代家政学科	130名	<u>10</u> 名	<u>540</u> 名
	生活デザイン学科	<u>80</u> 名	10名	<u>340</u> 名		健康栄養学科	105 名	<u>二</u>	<u>420</u> 名
	<u>食物学科</u>	<u>70</u> 名	<u>二</u>	<u>280</u> 名		生活デザイン学科	<u>120</u> 名	10名	<u>500</u> 名
	児童学科	90名	5名	370名		児童学科	90名	5名	370名
<u>人間栄養学部</u>	<u>人間栄養学科</u>	<u>140</u> 名	<u>二</u>	<u>560</u> 名		<u>人間福祉学科</u>	<u>60</u> 名	<u>5</u> 名	<u>250</u> 名
計		<u>510</u> 名	<u>20</u> 名	2,080名	計		<u>505</u> 名	<u>30</u> 名	2,080名
第4条 ～ 第42条 (略)					第4条 ～ 第42条 (略)				
(学位)					(学位)				
第43条 学長は、本学を卒業した者に対し、次の学位を授与する。					第43条 学長は、本学を卒業した者に対し、次の学位を授与する。				
現代生活学部現代家政学科 学士(家政学)					現代生活学部現代家政学科 学士(家政学)				
<u>(削除)</u>					<u>健康栄養学科 学士(栄養学)</u>				
生活デザイン学科 学士(家政学)					生活デザイン学科 学士(家政学)				
<u>食物学科 学士(家政学)</u>					<u>(新設)</u>				
児童学科 学士(児童学)					児童学科 学士(児童学)				
<u>(削除)</u>					<u>人間福祉学科 学士(社会福祉)</u>				
<u>人間栄養学部人間栄養学科 学士(栄養学)</u>					<u>(新設)</u>				
2 学位に関する必要な事項は、別に定める。					2 学位に関する必要な事項は、別に定める。				
第44条 ～ 第59条 (略)					第44条 ～ 第59条 (略)				

東京家政学院大学 学則の一部改正新旧対照表

改正案(新)	現行(旧)																															
<p>附則 (略)</p> <p><u>附則</u></p> <p><u>1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。ただし、現代生活学部健康栄養学科、人間福祉学科は、改正後の学則第3条に掲げる表の規定にかかわらず、平成30年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。</u></p> <p><u>2 改正後の学則第3条に掲げる表の第3年次編入学定員のうち現代生活学部現代家政学科は、同条の規定にかかわらず、平成32年4月1日から施行する。</u></p> <p><u>3 改正後の学則第3条に掲げる表の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成30年度から平成32年度までは、次表のとおりとする。</u></p> <table border="1" data-bbox="165 719 1061 967"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">現代生活学部</td> <td>現代家政学科</td> <td>540名</td> <td>540名</td> <td>535名</td> </tr> <tr> <td>健康栄養学科</td> <td>315名</td> <td>210名</td> <td>105名</td> </tr> <tr> <td>生活デザイン学科</td> <td>460名</td> <td>420名</td> <td>380名</td> </tr> <tr> <td>食物学科</td> <td>70名</td> <td>140名</td> <td>210名</td> </tr> <tr> <td>人間福祉学科</td> <td>185名</td> <td>120名</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>人間栄養学部</td> <td>人間栄養学科</td> <td>140名</td> <td>280名</td> <td>420名</td> </tr> </tbody> </table>	学部	学科	30年度	31年度	32年度	現代生活学部	現代家政学科	540名	540名	535名	健康栄養学科	315名	210名	105名	生活デザイン学科	460名	420名	380名	食物学科	70名	140名	210名	人間福祉学科	185名	120名	60名	人間栄養学部	人間栄養学科	140名	280名	420名	<p>附則 (略)</p> <p>附則</p> <p>この学則は、平成27年10月27日から施行し、平成27年4月1日から適用する。</p>
学部	学科	30年度	31年度	32年度																												
現代生活学部	現代家政学科	540名	540名	535名																												
	健康栄養学科	315名	210名	105名																												
	生活デザイン学科	460名	420名	380名																												
	食物学科	70名	140名	210名																												
	人間福祉学科	185名	120名	60名																												
人間栄養学部	人間栄養学科	140名	280名	420名																												

東京家政学院大学 学則の一部改正新旧対照表

改正案(新)		現行(旧)	
別表第1 (第1条第2項関係)		別表第1 (第1条第2項関係)	
現代生活学部		現代生活学部	
現代生活学部は、知、徳、技のバランスを重視する建学の精神に基づき、生活者の視点から、家政(衣、食、住、家族、消費)、教育(初等教育、幼児教育、保育)、福祉を中心的な分野として教育・研究を行い、個人・家庭・地域の暮らしはもとより、地球規模の問題解決にまで貢献できる人材を育成し、社会に送り出すことを目的とする。		現代生活学部は、知、徳、技のバランスを重視する建学の精神に基づき、生活者の視点から、家政(衣、食、住、家族、消費)、教育(初等教育、幼児教育、保育)、福祉を中心的な分野として教育・研究を行い、個人・家庭・地域の暮らしはもとより、地球規模の問題解決にまで貢献できる人材を育成し、社会に送り出すことを目的とする。	
現代家政学科	<u>現代家政学科は、「総合家政」「食生活」「ハウジング」「ファッション」の4領域において、家族、消費者、社会、企業、環境、衣、食、住に関わる家政学の専門的な知識・技術を関連付けて習得させ、他者と協働し、生活者の視点から現代社会の諸課題を解決する教養と統合力のある人材を育成する。</u>	現代家政学科	<u>健康栄養学科</u>
生活デザイン学科	<u>生活デザイン学科は、生活の基本である「衣」「住」とそれを支える「コミュニケーション・情報」「地域・園芸・ビジネス」の4つの領域を設け、人間を包む生活環境の諸問題を、生活者の視点でとらえ、自らの目と手で確かめ、グローバル化、情報化に対応した、人や自然に優しい生活を自らデザインし、実践的に解決できる専門性と総合性、そしてビジネスに生かせる社会性を併せ持つ人材を育成する。</u>	現代家政学科は、 <u>家族、消費者、環境、衣食住、生活文化に関わる家政学の専門的な知識・技術を修得し、身近な人と協働し、生活者視点から現代社会の諸課題を解決する教養と統合力のある人材を育成する。</u>	<u>健康栄養学科は、「臨床栄養」「地域保健・福祉栄養」「栄養教育」「フード・マネジメント」の4系を設け、これら各分野における“食”を通して健康に生きる手法の教育・研究にもとづき、社会的要請に応じることのできる有能な管理栄養士を育成する。</u>
食物学科	<u>食物学科は、「食生活と栄養・健康」「教育・栄養教育」「食品の衛生・安全」「フードビジネスと企画開発」などの分野において教育・研究を行い、これら専門的な知識・技能と使命感を以て、広く社会に貢献できる人材を育成する。</u>	生活デザイン学科	児童学科
児童学科	<u>児童学科は、児童学を構成する6領域(「子どもの保育」「子どもの教育」「子どもの福祉」「子どもの健康」「子どもの心理」「子どもの文化」)を総合的に学ぶ中で、子どもや子どもを取り巻く環境・文化・社会の現状を幅広い視野から理解し、未来を担う子どもたちの幸せと健全で豊かな発達のために貢献できる人材を育成する。</u>	生活デザイン学科は、 <u>生活の基本である「衣」「食」「住」の領域と、これら3領域に共通する「デザイン」の領域で構成される。「衣」「食」「住」の専門的な知識と実践的なデザイン力を修得し、生活に関わる諸問題を、生活者の視点でとらえ、人や自然に優しいデザインで解決できる、専門性と総合性を併せ持つ人材を育成する。</u>	<u>児童学科は、「子どもの心理と発達」「子どもの福祉と保育」「子どもの生活と教育」「子どもの健康と環境」「子どもの文化と社会」など、多分野にわたる幅広い教養と実践的な専門知識を修得し、子どもに関わる専門家として社会に貢献できる人材を育成する。</u>
人間栄養学部		人間福祉学科	
人間栄養学部は、知、徳、技のバランスを重視する建学の精神に基づき、「人々の生活の質(quality of life)を豊かにするために、人間、食物、そして地域・環境の相互関係から『人間の栄養』を学際的な視野で包括的に探究し、乳幼児から高齢者にいたるさまざまな人々の望ましい栄養・食生活が創造できる科学的素養を備えた人材を育成し、社会に送り出すことを目的とする。		人間福祉学科は、「施設・行政・医療機関」「心理・精神保健福祉分野」「福祉ビジネス分野」という3つの分野で働くための履修モデルを設け、共に生きることの意味を深く理解し、高度な支援スキルを習得し、自分の個性と思いを仕事に活かしながら人々の生活を支援する専門家としての人材を育成する。	
人間栄養学科	<u>人間栄養学科は、個々人の身体面の栄養状況や食物・食品に含まれる栄養素に関する学問を発展させ、組織・集団・地域等の社会環境に及ぶ総合的な視点の下で人間の栄養状態を改善する「人間栄養学(Human Nutrition)」に立脚した研究・教育を行い、社会貢献ができる管理栄養士を育成する。</u>		

東京家政学院大学 学則の一部改正新旧対照表

改正案(新)					現行(旧)						
別表第2(第44条関係)					別表第2(第44条関係)						
学部等 項目	現代生活学部				人間栄養学部	学部等 項目	現代生活学部				人間福祉学部
	現代家政学科	生活デザイン学科	<u>食物学科</u>	児童学科	人間栄養学科		現代家政学科	<u>健康栄養学科</u>	生活デザイン学科	児童学科	人間福祉学科
入学検定料	3万円				<u>3万円</u>	入学検定料	3万円				
入学金	<u>25万円</u>				<u>25万円</u>	入学金	30万円				
授業料(年額)	77万円				<u>79万円</u>	授業料(年額)	77万円				
施設設備資金 (年額)	<u>31万円</u>				<u>35万円</u>	施設設備資金 (年額)	<u>25万円</u>				
注記					注記						
実習料については、別に定めるところにより、納入するものとする。					実習料については、別に定めるところにより、納入するものとする。						

東京家政学院大学教授会運営規程

第1条 東京家政学院大学学則第12条に定める教授会の運営については、この規程の定めるところによる。

第2条 教授会の審議事項のうち、現代生活学部及び人間栄養学部に共通する事項については、合同教授会で審議するものとする。この合同教授会に関し必要な事項は別に定める。

第3条 教授の選考については教授をもって、准教授の選考については教授、准教授をもって、講師及び助教の選考については教授会全員をもって構成する選考会議において審議する。

第4条 教授会及び選考会議は、その構成員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことができない。

第5条 学部長は、教授会及び選考会議を招集し、その会議の議長となる。

2 学部長が事故ある場合は、あらかじめ学部長の指名する教授がこれを代行する。

第6条 議決は、出席構成員の過半数の同意を必要とする。可、否同数のときは、議長の決するところによる。

2 選考会議における議決は、出席構成員3分の2以上の同意を必要とする。ただし、指定された表記以外の記入票及び白票は無効票とし、出席構成員には算入しない。

第7条 教授会は、原則として毎月一回開催する。

2 前項の規定にかかわらず、学部長は、必要に応じて臨時に教授会を開催することができる。

第8条 教授会の事務は、大学事務局において行う。

附 則

この規則は、昭和43年4月1日から施行する。

昭和30年7月31日付教授会規定と同日付教授会議事及び運営規則は、これを廃止する。

附 則

この規則は、昭和44年2月1日から施行する。

附 則

この規則は、昭和57年4月15日から施行する。

附 則

この規則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成10年3月11日から施行する。

附 則

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成 23 年 1 月 20 日から施行する。

附 則

この規則は、平成 25 年 4 月 23 日から施行する。

附 則

この東京家政学院大学教授会運営規則は、東京家政学院大学教授会運営規程に改正し、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 28 年 9 月 12 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

現代生活学部教授会は健康栄養学科に関する事項について、現代生活学部長が人間栄養学部教授会に審議を委ねることができる。